2 総会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

一 総会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事又は組合員が総会に出席をした場合における当該出席の方法を含む。）

二 総会の議事の経過の要領及びその結果

三 総会の議長及び総会に出席した理事又は監事の氏名又は名称

四 議事録の作成に係る職務を行つた理事の氏名又は名称

○国土交通省令第五十八号

会社法（平成十七年法律第八十六号）及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第八十七号）の施行に伴い、並びに関係法律の規定に基づき、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令を次のように定める。

平成十八年四月二十八日

国土交通大臣 北側 一雄

（農住組合法に係る民間事業者等が行つる畫面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部改正）

第二条 農住組合法に係る民間事業者等が行つる畫面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則（平成十七年 農林水産省令第三号）の一部を次のように改正する。

第五号第三号を次のように改正する。

三 農住組合法第五十条の三

附則
この省令は、会社法の施行の日（平成十八年五月一日）から施行する。

（鉄道抵当法施行規則の一部改正）

第一条 鉄道抵当法施行規則（明治三十八年通信省令第三十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中、「商法（明治三十二年法律第四十八号）第六百六十六条第一項第九号ノ規定ニ基ク定款ニ定ムル公告方法」を、「会社法（平成十七年法律第八十六号）第九百三十九条ノ規定ニ基ク公告方法」に、左ノを「次ノ」に改める。

第十二条第四号から第六号までの規定中、「社債」を、「担保付社債」に改める。

第十三条ノ第一項中、「社債」を、「担保付社債」に改め、同条第二項中、「並ニ担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）第十九条ノ第三項ノ規定ニ依ル契約証書」を削り、同条第三項中、「及契約証書」及び、「且契約証書ニ八信託証書ニ記載シタル抵当権設定登録ノ年月日及登録番号」を削る。

別記第三号様式中、「社債」を、「担保付社債」に改める。

（軌道法施行規則の一部改正）

（船員法施行規則の一部改正）

第二条 軌道法施行規則（大正十二年 内務省令）の一部を次のように改正する。

第二十六条第二号を次のように改める。

二 合併契約又ハ吸収分割契約若ハ新設分割計画ニ於テ定メタル事項ヲ記載シタル書類

第二十九条第二項中、「商法（明治三十二年法律第四十八号）第二百三十九条」を、「会社法（平成十七年法律第八十六号）第三百九条」に改め、同条第四項中、「商法第二百六十条ノ第二項但書」を、「会社法第三百六十九条第一項」に改め、同条第六項を削る。

第三十五条中、「営業報告書」を、「事業報告書」に改める。

（船員法施行規則の一部改正）

（海上運送法施行規則の一部改正）

第三条 船員法施行規則（昭和二十二年運輸省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

第七十七条の九第一項中、「営業報告書又は」を削る。

第四条 海上運送法施行規則（昭和二十四年運輸省令第四十九号）の一部を次のように改正する。

第十六条第二項第三号及び第十七条第二項第三号中、「営業報告書」を、「事業報告書」に改める。

（建築士法施行規則の一部改正）

第五条 建築士法施行規則（昭和二十五年建設省令第三十八号）の一部を次のように改正する。

第十七条の九第三項第二号ニ中、「合名会社又は合資会社」を、「持分会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）」に、「業務執行権を有する」を、「業務を執行する」に改める。

第十七条の二十一第一項第三号イ中、「又は有限会社、若しくは有限会社」及び、「若しくは総社員」を削り、「親会社（商法（明治三十二年法律第四十八号）第二百一十一條ノ第一項の親会社）」を削る。

第十七条の二十七第一項中、「営業報告書又は」を削る。

（建築基準法施行規則の一部改正）

（造船法施行規則の一部改正）

第六条 建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）の一部を次のように改正する。

第四条の二十一第三項第二号イ中、「寄付行為」を、「寄付行為」に改め、同号ニ中、「合名会社又は合資会社」を、「持分会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）」に、「業務執行権を有する」を、「業務を執行する」に改める。

第四条の二十三第一項第三号イ中、「又は有限会社」を削り、「親会社（商法（明治三十二年法律第四十八号）第二百一十一條ノ第二項の親会社）」を、「親法人（会社法第八百七十九條第一項に規定する親法人）」に改める。

第四条の二十九第一項中、「営業報告書又は」を削る。

別記第四十号様式注意②中、「並ニ担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）第十九条ノ第三項ノ規定ニ依ル契約証書」を削る。

（造船法施行規則の一部改正）

（船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令の一部改正）

第七条 造船法施行規則（昭和二十五年運輸省令第四十二号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項第五号中、「営業状況」を、「事業状況」に改める。

第二号書式中、「概況報告書」を、「事業概況報告書」に改める。

（船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令の一部改正）

第八条 船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令（昭和二十六年運輸省令第五十四号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項の表外船舶運航事業を営む法人の項中、「営業の概況」を、「事業の概況」に、「営業概況報告書」を、「事業概況報告書」に改める。

第九号様式中、「概況報告書」を、「事業概況報告書」に改める。

（道路運送車両法施行規則の一部改正）

（道路運送法施行規則の一部改正）

第九条 道路運送車両法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十四号）の一部を次のように改正する。

第三十六条の三第一項第三号イ中、「又は有限会社」を削り、「親会社（商法（明治三十二年法律第四十八号）第二百一十一條ノ第二項の親会社をいう。）」を、「親法人（会社法（平成十七年法律第八十六号）第八百七十九條第一項に規定する親法人をいう。）」に改め、同号ロ中、「合名会社又は合資会社」を、「持分会社（会社法第五百七十五條第一項に規定する持分会社をいう。）」に、「業務執行権を有する」を、「業務を執行する」に改める。

第三十六条の九第一項中、「営業報告書又は」を削る。

（道路運送法施行規則の一部改正）

（海事代理士試験規程の一部改正）

第十条 道路運送法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十五号）の一部を次のように改正する。

第六号第一項第八号イ中、「商法（明治三十二年法律第四十八号）第六百六十七條」を、「会社法（平成十七年法律第八十六号）第三十條第一項」に改め、同号ハ中、「又は有限会社」及び、「又は出資」を削る。

（海事代理士試験規程の一部改正）

第十一条 海事代理士試験規程（昭和二十六年運輸省令第八十一号）の一部を次のように改正する。